

令和元年度第 2 4 回庁議提案 **審議**・報告・その他

提出 日：令和 2 年 3 月 2 6 日

担当部・課：復興政策部復興政策課〔内線 4 2 2 0〕

① 件 名
イオン株式会社との地域活性化包括連携協定について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 イオン株式会社とは、平成 1 8 年 1 1 月に災害時における支援協力及び被災者に対する防災活動協力に関する協定を締結している。 この度、イオンリテール株式会社と市役所 1 階の商業スペースの出店合意書を取り交わしたことから、本年 4 月の開業に合わせ、「イオングループ」を統括するイオン株式会社より包括連携協定を締結したいとの申出があり、連携事項や具体的な取組について関係課と協議を行ってきた。</p> <p>【目的】 相互の幅広い連携・協力関係を深め、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進することで、地域の活性化と市民サービスの向上を図るもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・ <input type="checkbox"/> 無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>令和 2 年 1 月 イオン株式会社から包括連携協定の締結について申出 2 月 連携事項に係る関係課との協議及びイオン株式会社との協議 ～ 3 月</p>
⑤ 主な内容
<p>1 連携事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地産地消と市産品の販路拡大に関すること。 (2) 市政情報と観光情報の発信に関すること。 (3) 食育と健康増進に関すること。 (4) 環境保全とリサイクルに関すること。 (5) 地域や暮らしの安心・安全に関すること。 (6) 子どもと青少年の育成に関すること。 (7) 高齢者と障がい者の支援に関すること。 (8) 地域防災と災害対策に関すること。 (9) 地域 WAON カードの活用に関すること。 (10) その他、地域の活性化及び市民サービスの向上に関すること。 <p>2 協定締結期間 協定締結の日から 1 年間（1 年ごとに自動更新）とする。</p>
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
<p>【影響・効果】 協定締結により緊密な連携を図ることで、双方の資源を有効に活用した活動により地域の一層の活性化と市民サービスの向上が期待される。 具体的な取組として、本市の魅力溢れる観光資源等を PR するため、地域 WAON カードを発行する。また、当カードを利用した売上の一部が本市への寄附に充てられることから、観光振興の推進に向けた取組に活用する。</p>

⑦ 他自治体の政策との比較検討
<p>イオン株式会社と地域活性化包括連携協定を締結している県内他自治体</p> <p>1 宮城県 平成22年11月 2日締結</p> <p>2 仙台市 平成24年10月31日締結</p>
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日
令和2年4月14日 協定締結式
⑨ その他